

## 年明け以降のマーケット動向と今後の見通し イラン以外の中東諸国に影響が波及するかがポイント

2020年1月8日

### 👉 お伝えしたいポイント

- ・ 年未年始の主な出来事は強弱まちまち
- ・ 最も影響が大きいのは米国とイランの関係悪化による中東の地政学リスクの高まり
- ・ 問題がイランにとどまる限り世界の原油供給に与える影響は限定的
- ・ 他の中東諸国に影響が拡大しないかは注意が必要

### 中東の地政学リスクの高まりで市場は乱高下

年明け以降のマーケットはTOPIX（東証株価指数）が8日までの3営業日連続で前日比1%超の変動となるなど、値動きが大きくなっています。

国内の年未年始休暇中の主な出来事はポジティブ面として、①トランプ大統領が1月15日に米中通商協定の第1段合意の署名を行う見通しとツイートしたこと、②12月の中国国家统计局・製造業PMIが50台を維持したこと、③中国人民銀行が預金準備率を0.5%引き下げると発表したことがあげられます。

一方、④米国のISM製造業景況感指数が5カ月連続の50割れとなり市場予想も下回ったこと、⑤米国がイランのソレイマニ司令官を殺害したことはネガティブ材料となりました。

特に米国によるイラン司令官の殺害は中東地域の地政学リスクを高めたことと市場は評価した模様であり、原油価格は上昇し、為替も正月休暇前は109円/米ドル台であったものが一時107円台まで円高が進行しました。8日はイランが報復としてイラクにある米軍施設を攻撃したと報じられ、懸念は高まっています。これにより、年明けのTOPIXは前日比で6日：▲1.39%、7日：+1.62%、8日：▲1.37%と乱高下し、3日間で▲1.16%の下落となりました。

### 不透明感はあるものの現時点では日本に与える影響は限定的

原油価格が国内経済、市場に影響を与える波及経路は、①日本の原油調達に影響が出る（国内生産活動に影響）、②国内企業の生産コストなどが上昇する、③リスクオフ姿勢が強まりグローバル金融市場全体に悪影響を及ぼすなどが考えられます。

しかし、イランの原油生産量はグローバル生産量に対して数%程度であり、問題がイランにとどまる限り、世界の原油生産に与える影響は限定的とみられます。日本の原油調達においては、経済産業省の統計によると2019年5月以降、日本はイランから原油を輸入しておらず直接的な影響はないと考えられます。

このため今後のポイントは米国とイランが大規模な戦闘に至るまで状況が悪化するか、それにより他の中東諸国の原油生産や輸送に影響が出るかであると考えます。

本日はイラン外相の「われわれは事態のエスカレートや戦争は求めている」との発言も伝えられており、両国が戦争状態に突入する可能性は低いと考えます。したがって、経済、市場への影響も一時的なものにとどまると想定していますが、足元の動向は極めて流動的であり、注意は必要であると考えます。

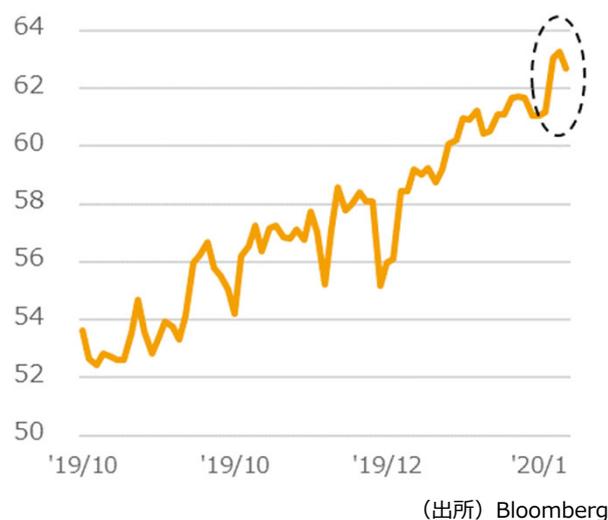
## TOPIXの推移

(p) (2019年10月1日～2020年1月8日)



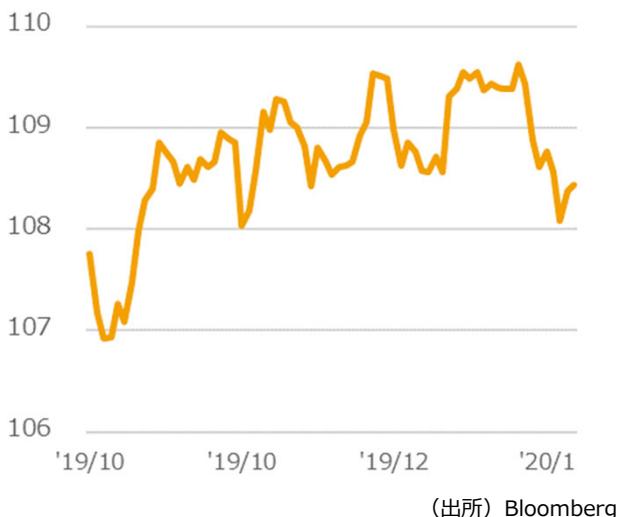
## WTI原油先物の推移

(米ドル) (2019年10月1日～2020年1月7日)



## 為替レートの推移

(円/米ドル) (2019年10月1日～2020年1月7日)



## 東証REIT指数の推移

(p) (2019年10月1日～2020年1月8日)



### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。